

第3期鎌ヶ谷市地域福祉計画 進捗管理・評価一覧表(平成30年度事業)

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
基本目標1 地域で支えあう取り組みを推進します									
施策1 地域でのふれあい、支えあいをすすめます									
主な取り組み 01)ふれあい活動・支えあい活動に対する支援									
1	地域の交流イベント等への参加への支援	障がい福祉課	福祉健康フェア入場者数	28 29 30 1 2	2,300 1,900 2,100	人	(H30年度) ①舞台で成果を発表するステージ部門を新たに設け、福祉健康フェアの参加者の受け入れを図った。 ②	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①新たにツイッターを活用し、若い世代の参加を促進する。 ②広報部会での協議を深めることにより、行政・参加団体の協働による広報活動を実践する。
2	老人クラブへの支援	高齢者支援課	会員数	28 29 30 1 2	1,482 1,493 1,430	人	(H30年度) ①老人クラブ加入促進のため、各クラブの活動内容や活動場所を記載したパンフレットを窓口にて配布し、会員の増強を図った。 ②老人クラブの活動内容のPRや加入促進につながった。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①会員全体の年齢が高齢化していること。 ②おおむね60歳以上について各年代の社会参加意識を広め、老人クラブで活動することへの関心を持ってもらう。
3	ふれあいサービス事業	社会福祉協議会	会員数	28 29 30 1 2	101 105 110	人	(H30年度) ①有料福祉サービス「ふれあいサービス」を実施した。また協力会員向け研修会については、会員募集と併せて年6回実施した。子育てを理解する研修内容には、市健康増進課の協力があつた。 ②会員には高齢者が多いが、子育て中の若い世帯に対し、市関係機関の協力などにより、産前産後の期間の利用につながっていた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①住民参加型事業のため、今後も継続して担い手の確保に努める。 ②今後、市関係機関の協力により、子育てを理解する研修内容を継続的に実施していきたい。
4	福祉の学習機会の推進	障がい福祉課	実施回数	28 29 30 1 2	2 1 0	回	(H30年度) ①H30年度は福祉学習の実施なし。 ②	D 実施方法も含め改善が必要である	(R元年度) ①8月開催の子育て支援イベント「NICO-kama fes」に友和園と協働で参加し、パラリンピック正式種目ボッチャの体験の場を設ける。また、その際に差別解消法や手話に関するパンフレットを配布することで、障がい者への理解を深めてもらう。
		高齢者支援課	開催回数	28 29 30 1 2	23 22 22	回	(H30年度) ①校長会で認知症サポーター養成講座の小中学校への開催を呼びかけ、実施。中学校に関しては他部署と連携し人権擁護の講演の一部として毎年順次1か所ずつ開催。また、幼稚園の保護者への講座の開催を行った。 ②小学校は9校中8校開催。また、鎌ヶ谷第3中学校で開催。幼稚園保護者向けに2箇所の幼稚園で開催した。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①小中学校での行事の兼ね合いもあり、講座が実施できない学校もあった。認知症について未受講の児童・生徒が出ないよう全校での実施を目標とする。 ②多くの小中学校で講座開催について検討してほしい。
		社会福祉協議会	参加人数	28 29 30 1 2	846 529 494	人	(H30年度) ①市内小学校・自治会・市民団体・福祉行政等で行う福祉体験等にボランティアの協力を得て講師を派遣し、福祉の理解を深める学習機会に協力した。 (1)初富小手話クラブ(5名×2)、初富小JRC委員会(21名)、南部小6年(53名×2) 計137名 (2)鎌中JRC委員会・中央地区社協交流会 42名 (3)鎌ヶ谷地区高校家庭科担当教員 20名 (4)中央地区社協(20名×2)、西部地区社協(42名)、東部地区社協(53名) 計135名 (5)市民団体(2名)、V団体等(100名) 計102名 (6)福祉行政各課によるボランティア育成事業等58名 合計494名	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①小学校での福祉体験については、車椅子・アイマスク・手話・点訳・高齢者疑似体験等、障がいについて理解が深まる内容であり、児童の思いやりを育てる福祉教育の一環として、今後も関係者との連携に努める。また、教職員については、今後障がいのある生徒の入学を見据え、学校生活でどのような配慮が必要かを福祉体験で学ぶ。 ②
5	地域支えあいの促進	障がい福祉課	開催回数	28 29 30 1 2	3 5 3	回	(H30年度) ①自立支援協議会の活性化を目的に専門部会の改編を行った。 ②年1回広く障がい福祉分野に係る方々を対象としたワークショップを開催し個別の課題を収集し、それを整理することで地域課題(テーマ)を設定、そのテーマに対してチームを編成し具体的に検討するという形を作ることができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①改編後初めての通年運営となるので、円滑な運営がなされるように、運営面の整備を行っていききたい。 ②

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 02)市民との協働による地域福祉活動の支援									
6	地区ふれあい員制度	市民活動推進課	地区ふれあい員委嘱数	28 29 30 1 2	474 485 480	人	(H30年度) ①自治会連合協議会会長が地区ふれあい員を委嘱した(480人)。また、地区ふれあい員の研修会を実施した。 ②地域の見守りの強化。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①地域福祉ネットワークの充実 ②地区ふれあい員による地域の見守り
7	自治会加入促進対策の実施	市民活動推進課	PRチラシ配布数	28 29 30 1 2	6,000 6,000 8,000	枚	(H30年度) ①自治会加入促進PRチラシを作成し、市民課で転入者向けに配布したほか、公共施設や様々なイベント等の場でも配布した。また、加入促進ハンドブックの改訂や加入促進月間を実施した。 ②自治会新規加入。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①自治会加入の促進 ②自治会加入促進PRチラシの配布
8	健康づくり・体操の会への支援	健康増進課	健康教育実施延数	28 29 30 1 2	33,396 39,948 38,201	人	(H30年度) ①地域で行われている老人会、談話室、体操の会等で、栄養士、歯科衛生士、保健師、健康づくりボランティアが健康教育を実施。 ②糖尿病・高血圧予防や歯周病検診の周知、朝ご飯を摂る事を重点的に実施し、市民の健康づくりや介護予防へとつながった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①歯周病検診の周知、朝ご飯を摂る事、高血圧、糖尿病予防、若い世代を対象とした教育を重点項目として実施していく。 ②市民や地域の集まりの際に、健康づくりに関する内容をプログラムに取り入れていただきたい。
主な取り組み 03)乳幼児、児童から高齢者まで見守る体制の充実									
9	緊急通報システム事業	高齢者支援課	利用者数	28 29 30 1 2	42 41 42	人	(H30年度) ①昨年度と同様に事業を実施した。 ②機器の設置により、心疾患などの持病がある高齢者の在宅生活の見守りに役立つものとなった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①近隣に住む方に、緊急対応時に消防・業者とともに連絡を受けてもらう協力員となってもらうが、その協力を求めることが困難となる場合がある。 ②地域での協力体制づくりをお願いしたい。
10	徘徊高齢者位置情報提供サービス事業	高齢者支援課	利用者数	28 29 30 1 2	9 8 11	人	(H30年度) ①昨年度と同様に事業を実施した。 ②徘徊のある高齢者に位置検索端末機を貸出し、介護者の負担を軽減させることにつながった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①徘徊のある高齢者が端末機を身に付けていないと効果がない。 ②日頃から徘徊のある高齢者の見守りをお願いしたい。また、認知症であり徘徊があることを家族が近所に伝えられ、見守りにつながるよう偏見のない受容できる地域となしてほしい。
11	ひとり暮らし老人等給食サービス事業	高齢者支援課	利用者数	28 29 30 1 2	51 42 50	人	(H30年度) ①昨年度と同様に事業を実施した。 ②給食の配達をすることにより、利用者の安否確認と栄養の提供に役立った。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①サービス利用者が外出する際に、給食配達業者への連絡を忘れることがある。 ②利用者に対しては、意識改善をしてほしい。近隣住民に対しては、見守りや声掛けなど協力体制づくりをお願いしたい。
12	子育てサポーターの人材育成	こども支援課	サポーター研修の実施	28 29 30 1 2	15 15 15	回	(H30年度) ①子育てサポーター研修 12回/年 実施 延べ390人参加 新規サポーター養成講座 3回/年 実施 サポーター登録者数 45名 ②子育て支援事業の場で活動し、子育て中の母等と語り合ったり、育児に関する簡単な相談に応じるなど子育てに関する不安や負担感の軽減に役立っている。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①家族の介護、複数の活動、仕事により、研修参加が少なくなってしまう方もいる。研修内容については、報告書を送付し、周知を図っている。 ②子育てサポーターの活動をPRし、周知をしていく。また、市民からの声をアンケートなどで聞き、研修内容に取り入れながらスキルアップにつなげていく。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 04) 民生委員児童委員、保健推進員などの活動支援									
13	民生委員児童委員活動の支援	社会福祉課	民生委員・児童委員の実数	28 29 30 1 2	155 154 154	人	(H30年度) ①活動内容の充実強化を図るため、補助金を支出した(1,448千円)。欠員補充を行い、H30.8.1付けで民生委員児童委員を1名委嘱した。 ②きめ細かな対応により、相談・支援数が若干増加した。 (H29→H30) 高齢者に関すること 671件→821件 こどもに関すること 223件→130件 障がいに関すること 47件→55件 その他 180件→158件	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①令和元年12月1日の一斉改選において、欠員なく委嘱できるよう調整する。 新任委員を対象とした行政研修を行い、職務を円滑に遂行することができるよう支援する。 ②自分の住んでいる地域の民生委員児童委員が誰なのかを知っていただき、困ったことがあれば気軽に相談してほしい。
			相談・支援件数	28 29 30 1 2	1,139 1,121 1,164	件			
		社会福祉協議会	理事会、会長会等	28 29 30 1 2	28 27 26	回	(H30年度) ①市民児協の事務局として、組織の根幹となる会長会、理事会運営の支援や委員の資質向上のために、会独自の研修会実施の協力をした。 ②単位民児協である6地区の民児協内で、地区会長を中心に事例検討を実践するなど、委員同士のつながりが強固となり、個別課題について、それぞれ互助活動ができています。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①一斉改選が12月にあり、約1/3が新規の委員となることから、市民児協としても研修の場を設ける必要がある。 ②
14	保健推進員活動	健康増進課	保健推進員訪問、4か月児健康相談来所者、赤ちゃんサロン来所者	28 29 30 1 2	1,926 2,192 2,308	人	(H30年度) ①2～3か月児のいる家庭への全戸訪問の他、赤ちゃんサロン等への参加を通して、市民の身近な相談者として活動し、支援が必要な家庭を地区担当保健師につないだ。また、訪問時に必要な知識等の習得や円滑に活動が出来るよう、毎月の研修会で専門家を招いた講演会や疑問に思うこと等の解決を図るための意見交換会、保育園等の地域の子育て支援施設の見学等を行った。 ②研修会等を通して、スキルアップを図った結果、前年度より6.5%多い、95.3%の家庭に訪問することができた。また、意見交換会等を通し、保健推進員同士親睦を深めることができ、活動のモチベーションアップにつながった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①新規の保健推進員も含め、やりがいを持ち、不安なく活動できるよう、研修会で活動目的等についての確認を継続して行い、情報交換や話し合いの機会を積極的に持ち、活動を支援する。また、子育て支援の場の見学を行い、訪問活動に活かせるようにする。 ②活動の効果が理解できるよう、保健推進員による支援を受けた感想を、フィードバックしてもらおうと共に、市民への周知が効果的にできる場を教えていただきたい。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
施策2 地域での支えあい拠点を増やします									
主な取り組み 05)活動拠点の整備と活用									
15	地域活動支援センターへの支援	障がい福祉課	地域活動支援センター利用者数	28 29 30 1 2	36 35 28	人	(H30年度) ①鎌ヶ谷市の援護する障がい者の通所する地域活動支援センターⅢ型事業所(市内3か所、市外2か所)に対して、補助金を支出した。 ②	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①サービスの選択肢が多様化する中、本市内の社会資源やニーズに見合った支援が課題である。 ②
16	自治会集会所整備に対する支援	市民活動推進課	自治会集会所整備件数	28 29 30 1 2	0 3 0	件	(H30年度) ①自治会集会所整備計画を第4次実施計画(補正版)に位置付けた。 ②第4次実施計画(補正版)期間における計画的な自治会集会所の整備。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①自治会集会所の計画的な整備 ②自治会集会所整備計画に係る地元合意の形成
主な取り組み 06)地域福祉コーディネーター(相談員)の配置と相談体制の充実									
17	地域福祉コーディネーターの配置	社会福祉協議会	人員配置	28 29 30 1 2	0 1 1	人	(H30年度) ①6地区社協に配置している地区コーディネーターと協働しながら「福祉サービス案内」の充実に努めた。 ②個別の困難ケースには、当該職員と地区コーディネーターが連絡を取り合い、相談窓口の選定など対応できるケースがでてきた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①当該職員が知り得た知識を6地区社協の窓口となる地区コーディネーターに伝え、相談なども含めた窓口の充実に努めていく。 ②
18	地域福祉コーディネーターの研修	社会福祉協議会	事務局会議等	28 29 30 1 2	11 16 11	回	(H30年度) ①年7回実施した事務局会議で、「対応に窮した」相談内容を全体でケース検討するなど地区コーディネーターの資質の向上に努めた。 ②ケース検討会議を重ねることで、行政窓口の選定方法や福祉情報の蓄積を図ることができた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①相談する側の困っている中身が重層化してきており、相談を受ける姿勢(傾聴等)も含め、更なる福祉情報の蓄積が必要。 ②

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
施策3 ボランティアなどの多様な担い手を増やします									
主な取り組み 07)ボランティア活動への多様な人々の参加促進や人材育成等の総合的な支援									
19	ボランティアの活動しやすい環境づくり	市民活動推進課	情報提供数(チラシ掲示、HP記事掲載)、及び相談件数	28 29 30 1 2	361 368 426	件	(H30年度) ①ボランティアが活動しやすい環境となるよう、市民活動推進センターにおいて、あらゆる機会を捉え、チラシの掲示、HPの記事掲載、相談事業を行った。 ②チラシの掲示(238件)、HPの記事掲載(33件)、相談事業(155件)により、ボランティア活動の情報提供やボランティア、市民公益活動、地域活動を希望している人をつなぐ窓口を充実した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①引き続き、本市の事業に若者のボランティアを受け入れることができるよう、環境を整えるほか、市民活動を若者に体験してもらう事業「地域の活動・役所のお仕事 若者体験事業」を実施する。 ②本市にある高等学校や、近隣の大学に、上記事業への学生の参加をお願いする。
		社会福祉協議会	相談件数	28 29 30 1 2	3,578 3,778 3,787	件	(H30年度) ①地域のボランティア情報や福祉ニーズの把握など、福祉活動に繋がるボランティア活動の情報収集と情報提供に努めた。また、市民活動に関する市民からの問い合わせについては、窓口である市民活動推進課と情報共有を行うことで、適切に対応することができた。また、市民にわかりやすい内容で、ボランティアセンターのパンフレットを配布した。 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①福祉活動につながるボランティア情報の収集及び情報提供に努める。 ②
20	市民に対する啓発の推進	市民活動推進課	講座の実施	28 29 30 1 2	10 10 11	回	(H30年度) ①地域活動に興味がある市民を対象に、多様な主体の橋渡しを行う「地域づくりコーディネーター」の育成を目的とした講座「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座 2018」を11回実施した。 ②その結果、受講者が実際にコーディネーターとして活動し、多数の実績が生まれた。また、その実績をもとに、4名の方を「地域づくりコーディネーター」として認定した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①引き続き、「地域づくりコーディネーター養成講座」の受講者がコーディネーターとして活動しやすい環境を創出できるよう、市が「地域づくりコーディネーター」を認定する制度を実施する。 ②本市における「地域づくりコーディネーター」の周知のためにも、上記認定制度への申込みに協力してもらうことに加え、市民や市民団体の代表等で構成される協働推進委員会において、認定制度の申込者の審査をお願いしたい。
		社会福祉協議会	講座の実施	28 29 30 1 2	25 27 27	コース数	(H30年度) ①ボランティア活動に関心のある方や活動中のボランティアに対し、各種講座や市民ボランティア体験等の開催について、市広報紙・社協広報紙・HPの掲載、またチラシ・ポスターを公共施設などに配布し、ボランティアに関する情報を発信した。また、若い世代対象の講座を開催した。 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①引き続き若い世代を対象にした講座を開催し、幅広く社会福祉協議会及びボランティアセンターの周知をする。 ②
21	ボランティアの育成と連携機能の強化	学校教育課	青少年赤十字宿泊活動	28 29 30 1 2	2 2 2	回	(H30年度) ①夏休みに各学校の代表児童生徒を集めて、青少年赤十字の実践活動普及を目的とした宿泊研修を実施した。さらに推薦された児童・生徒は冬休みにリーダー育成宿泊研修会に参加した。 ②将来のボランティア担い手である児童・生徒の福祉意識の醸成につながった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①青少年赤十字の指導技能の高い指導者の育成が課題である。 ②特記事項なし
		社会福祉協議会	夏休み福祉体験	28 29 30 1 2	36 40 62	人	(H30年度) ①ボランティアに参加しやすい夏季休暇中に、福祉への理解を深める目的で、児童・生徒・大学生向けに、福祉施設・団体等と連携し、ボランティア活動が体験できる「夏休み福祉体験」(参加総数62名)を開催し、参加者に「活動証明書」を発行した。将来福祉の担い手となるきっかけづくりとして、ボランティア育成に努めた。 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①将来の担い手確保に向けて、若い世代のボランティア体験について、学校・福祉施設・団体関係者と連携し、今後も継続して参加者に「活動証明書」を発行する。 ②

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
22	健康づくりボランティア育成事業	健康増進課	健康づくりボランティア登録数	28 29 30 1 2	89 83 82	人	(H30年度) ①ボランティアの育成として、定例会を5回実施、延150人の参加があった。定例会の他に健康づくりボランティアスキルアップ研修会を2団体で実施した。 ②スキルアップ研修を実施し、資質向上が図れ、士気が高まった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①スキルアップ研修を4団体すべてで実施する。活動の場、ボランティア登録数を増やすために働きかける。 ②健康づくりボランティア活動に関心をもち、講座等に積極的に参加してほしい。
23	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	こども総合相談室	提供会員数	28 29 30 1 2	167 160 164	人	(H30年度) ①年3回の基礎研修の他、2回ステップアップ研修を企画、広報等での募集掲載を行った。 ②昨年度に比べ、提供会員が増加したことにより、利用件数が昨年度より増加し、必要な対象者にサポートができた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①子ども預けるなどのニーズが増加していることから、引き続き、提供会員の増加を図る必要があるため、平成30年度よりも基礎研修を1回増やし、提供会員の確保につなげる。 ②有償ボランティアに興味がある地域の方々がいいた場合にご案内していただきたい。
24	ボランティアセンター事業	社会福祉協議会	ボランティア登録人数	28 29 30 1 2	1,201 1,166 1,170	人	(H30年度) ①福祉活動に関するボランティア窓口として、相談・連絡調整・育成等に努めた。また地域福祉の大切さを広く市民に広め、テーマ別各種講座の開催や市民向け・児童生徒向けボランティア体験等を実施し、新たなボランティアの掘り起こしと活動に必要なスキルアップに努めた。また、市民にわかりやすい内容で、ボランティアセンターのパンフレットを作成し、配布した。 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①市民がボランティア活動を通じて、人と出会い、つながり合い、学び合い、豊かな時間を過ごせるようにボランティアセンター事業の推進に努める。また、企業の社会貢献活動やボランティア活動への情報提供に努める。 ②
25	地区社会福祉協議会の活動	社会福祉協議会	ボランティア育成事業数	28 29 30 1 2	53 53 62	回	(H30年度) 6地区社協それぞれ、交流を目的とした事業など多様な事業を実施し、地域の方々から、多くの参加を得た。 ②サロン事業など定期的な居場所づくりに参加している方などは、事業回数を増やしたことも好転し、仲間づくりができ始めている。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①地区社協事業への参加者も運営する側(ボランティア)も両者共に、地域の方々であり、高齢化も含め、交流事業などは垣根がなくなってきた。従って、事業参加者の中から、更なる担い手を発掘する必要がある。 ②上記①の内容と重なるが、地区社協事業の参加者の中から、個別の声掛けなどして、運営を補助していただく人材発掘も必要。
主な取り組み 08)市民活動の支援									
26	市民活動推進センター	市民活動推進課	センター来所者	28 29 30 1 2	5,010 5,977 6,256	人	(H30年度) ①市民との協働により、多様な主体間の交流イベント「市民活動フェスタ」を開催した他、チラシ、HPにより情報発信、相談事業等を行った。 ②その結果、市民活動推進センターへの来所者は6,256人となり、多くの市民に市民活動の周知ができた。「市民活動・男女きりりフェスタ」の来場者アンケートでは、市民活動やボランティアに興味がある方が約30%、市民活動やボランティアをしてみたいと回答した方が約75%と、市民活動団体等との交流により意識の変化があった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①引き続き、「市民活動フェスタ」について、男女共同参画室の主催イベント「男女きりりフェスタ」と合同開催をすることで、来場者や参加団体の交流を図るほか、市民による実行委員会を立ち上げ、市との共催により事業を実施する。 ②有志の市民を実行委員として会議及び開催の準備等に参加してもらうことで、「市民活動フェスタ」のテーマや実施内容の企画段階から、市民との協働により検討したい。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 09)生涯学習機会の拡充									
27	社会福祉センターの活用	高齢者支援課	広報依頼件数	28 29 30 1 2	11 12 11	件	(H30年度) ①地域の活動拠点となる社会福祉センターにて、広報への依頼があった際の窓口となり、平成30年度は11件の依頼を受け、広報に掲載した。 ②社会福祉センターで行われる事業を周知した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①個別付属設備の老朽化(主要設備は改修済) ②引き続き指定管理にて適正に管理運営する。
28	成人講座、ふれあいまつりなどの学習センター主催事業	生涯学習推進課	広報等による周知	28 29 30 1 2	20,550 20,288 19,175	人	(H30年度) ①生涯学習を推進するため、生涯の各時期に応じた多様な学習機会の提供、グループやサークルの主体的学習活動の支援及び学習成果の発表など、各種事業を行った。 ②各館で36事業を実施、19,175人の参加があった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①学習ニーズの多様化に対応した学習機会の検討。 ②
29	かまがやまなびい大学	生涯学習推進課	受講者数	28 29 30 1 2	13,832 12,236 17,959	人	(H30年度) ①行政の各部ごとに学部を設置し、学部ごとに市民講座を主催・実施した。また、職員を講師として市民団体などの研修会や講習会に派遣をした。 ②学部主催講座 6講座 238人 講師派遣事業 397件 17,721人	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①講師派遣メニューの充実。 ②
主な取り組み 10)高齢者の持つ知識や技能を生かす場の提供と活動団体の育成									
30	シルバー人材センターへの支援	高齢者支援課	会員数	28 29 30 1 2	484 491 496	人	(H30年度) ①シルバー人材センターの広報活動や運営上の手続きに協力した。 ②30年度は会員数が496人(5人増)であった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①世代間ニーズの相違等による会員数の横ばい傾向 ②会員数の増加に向けて、社会参加意識を広めてもらう。
31	世代間交流の充実	幼児保育課	おじいちゃん先生採用人数	28 29 30 1 2	4 4 4	人	(H30年度) ①少子化、核家族化の進行する中で、保育園において人生経験豊かな中高齢者を保育士を補助する職員として雇用。 ②各公立保育園で1名合計4名の採用。日常保育の中で遊び等を通じて中高齢者と触れ合うことにより乳幼児の豊かな情操を育むことに寄与した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①安定した人員の確保 ②人員確保のため、地域での就労希望者の紹介
32	高齢者の社会参加と地域における支えあい体制づくり	高齢者支援課	ゲートボール場	28 29 30 1 2	7 7 7	箇所	(H30年度) ①30年度は高齢者に身近なスポーツ施設であるゲートボール場の土地賃借契約を継続し、またゲートボール場にダストを搬入した。 ②高齢者の活動の維持存続を支援した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①契約者・利用者の高齢化と活動人数の減少傾向。 ②スポーツ活動・社会参加への意識を広めてもらう。
33	活動希望団体への助言	高齢者支援課	単位老人クラブ	28 29 30 1 2	30 29 29	箇所	(H30年度) ①老人クラブや老人憩の家で活動することへの相談受付を通して、必要であれば関係各課や社会福祉協議会に連絡した。 ②老人憩の家を1か所増設した。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①活動希望団体について、さまざまな部署に関する内容を含む相談が多い。 ②地域との協力体制の中から、情報収集を行ってほしい。
			憩の家	28 29 30 1 2	7 7 8	箇所			
34	老人クラブへの支援(再掲)	高齢者支援課	会員数	28 29 30 1 2	1,482 1,493 1,430	人	(H30年度) ①老人クラブ加入促進のため、各クラブの活動内容や活動場所を記載したパンフレットを窓口にて配布し、会員の増強を図った。 ②老人クラブの活動内容のPRや加入促進につながった。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①会員全体の年齢が高齢化していること。 ②おおむね60歳以上について各年代の社会参加意識を広め、老人クラブで活動することへの関心を持ってもらう。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
基本目標2 必要な相談・情報・支援が得られるしくみを推進します									
施策4 身近な相談支援体制を充実します									
主な取り組み 11) 様々な相談窓口の周知									
35	相談窓口の周知	市民活動推進課	相談窓口の 広報掲載件 数	28 29 30 1 2	12 12 12	件	(H30年度) ①各種相談窓口について、市広報で12回周知した。 ②周知した結果、全体で448件の相談に応じることができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①各種相談窓口について、市広報で周知する。 ②地域のふれあいの中で、困っている人に各種相談窓口を紹介する。
		高齢者支援課	相談件数	28 29 30 1 2	6,384 5,168 5,892	件	(H30年度) ①高齢者支援課や地域包括支援センターの相談窓口について周知してもらえるよう、世話人(広報部会)でチラシやポスターの配布を検討した。また、各包括支援センターの担当地域を見やすくし、包括の周知のためのチラシを検討した。その他では鎌ヶ谷市認知症ケアパスを発行し、認知症の相談窓口を掲載。市の認知症相談事業は広報で毎月周知するようにした。 ②世話人(広報部会)では原案が決定。また、各包括センターのチラシも原案が完成した。認知症ケアパスでは介護事業所、医療機関、薬局、歯科医院、行政機関等に配布し、相談窓口を周知することができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①世話人(広報部会)では、配布したポスターの反応を伺うためにアンケートを作成予定。それを参考にポスターの内容を定期的に変え、効果的な情報発信をする必要がある。認知症ケアパスは内容を追加し、より見やすいケアパスとなるよう業者と検討する。 ②近所の方などで支援が必要な人がいれば、これらのチラシやケアパスがあることを伝えてほしい。
36	健康増進事業	健康増進課	健康相談実施数	28 29 30 1 2	5,913 5,727 6,162	人	(H30年度) ①各事業の他、地域での集まり(老人会、各地区事業等)、イベント等で、歯科衛生士、栄養士、保健師による健康相談 ②一人一人の問題に沿った、より適切な相談ができるよう対応し、健康づくりや問題解決へとつながった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①一人一人の問題に沿った、より適切な相談ができるよう、職員の研修研鑽を継続する。また、必要な人が相談できるよう各種相談を周知する。 ②市民や地域の集まりの際に、健康相談を取り入れたり、活用していただきたい。
37	心配ごと相談、心の相談事業	社会福祉協議会	相談延件数	28 29 30 1 2	177 161 170	件	(H30年度) ①心配ごと相談では、市民が気軽に相談できる窓口として、初期相談に対応した。心の相談では、人間関係の改善や相談者自身の健康について、相談を受付けた。また、相談業務に役立つ内容の相談員向け研修会を実施した。 ②特に心の相談では、予約制のため相談者の悩みや不安を傾聴することができた。昨年度より相談者が微増。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①複雑多様な相談者からの悩みや不安に対し、傾聴を重視しながら、専門相談にもつなげるなど、一人でも相談者が悩みを抱え込まないよう心配ごと相談所として、今後も相談所を開設する。 ②
38	高齢者の虐待防止など権利擁護の取り組みの推進	高齢者支援課	相談件数	28 29 30 1 2	10 9 22	回	(H30年度) ①警察からの高齢者虐待事案通報を受け、地域包括支援センター等関係機関と連携して事実関係の把握に努め、問題解決に向けた対応を行った。 ②虐待により居宅での生活が困難なケースに対しては、養護老人ホームへの措置入所を支援した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①高齢者と同居している子からの虐待が多い。経済的・精神的に問題を抱えていることが多いため、就労支援や精神科通院等に繋げられるように他課との連携に努める。 ②日頃から地域での見守りをお願いしたい。また気になることがあれば市、包括支援センターへ連絡をお願いしたい。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 12)高齢者の相談支援体制の充実									
39	総合相談支援業務	高齢者支援課	相談件数	28 29 30 1 2	6,384 5,168 5,892	件	(H30年度) ①地域包括支援センターにおいて、健康、医療、福祉に関する総合的な相談支援を行った。 ②虚弱、認知症、独居など介護支援や見守り、相談が必要な方に介護・医療サービスや地域の見守りが介入することができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①地域包括支援センターにおいて、健康、医療、福祉に関する総合的な相談や支援を引き続き行う。 ②身近な方でお困りの方がいたら、関係機関へ情報提供をしてほしい。
40	地域包括支援センター	高齢者支援課	相談件数	28 29 30 1 2	98 225 438	件	(H30年度) ①権利擁護、介護予防ケアマネジメント及び地域ケア会議等を行った。 ②各包括支援センターに訪問依頼等を行い、医療や介護サービス等に迅速につなげることができた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①地域包括支援センターにおいて、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメントを引き続き行う。また、市で行っている事業内容を把握し、適切な市サービスへつなげるよう各職員が理解し案内できるよう取り組む。 ②日常生活で高齢者の見守りを行い、必要に応じて関係機関へ情報提供をしてほしい。
主な取り組み 13)子育ての相談支援体制の充実									
41	利用者支援事業の実施	こども支援課	設置箇所数	28 29 30 1 2	1 1 1	箇所	(H30年度) ①定期的に公共施設で出張窓口を開設したほか、子育てサークルの育成を図るため、『ママコンシェルジュ講座』を実施した。 ②子育てサークルを4件ママコンシェルジュ認定サークルとした。講座の参加者同士の交流も深まり、お互い協力しやすい環境づくりができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①事業の更なる周知・子育てサークルの育成を図る必要がある。 ②幼稚園、保育園、民間事業所、学校などを含めた地域ネットワークを構築する必要がある。
42	妊産婦に対する訪問・相談	健康増進課	妊産婦に対する訪問・相談実施件数	28 29 30 1 2	1,634 1,571 1,617	件	(H30年度) ①利用者支援事業(母子保健型)を継続すると共に、母子健康手帳交付時に保健師・助産師による全数面接を行うとともに支援プランを作成し、必要時、妊産婦訪問、相談を実施した。妊産婦への支援を「産前産後サポート事業」に位置付けることで内容を明確にし、他機関へつなげる等、切れ目ない支援を行った。また、早期の母子健康手帳交付となるよう、広報等で、広く周知を行った。 ②母子健康手帳交付時に専門職が全数面接し、支援プランを作成できた。また、支援が必要な妊産婦には電話や訪問等で確実に支援することができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①早期に母子健康手帳の交付につながるよう広報やホームページでの周知徹底。一人一人にあった、きめ細かな情報提供を行うと共に、要支援者を必要な支援に繋げられるよう、職員のスキルの向上と相談しやすい体制づくりに努める。 ②民生委員、主任児童委員、保健推進員等、地域の支援者の方に各サービスや相談窓口を知ってもらい、必要な方をつなげてもらう。
43	子どもに対する訪問・相談	健康増進課	子どもに対する訪問・相談実施件数	28 29 30 1 2	5,465 5,401 5,289	件	(H30年度) ①出生届出時に母子保健サービス登録票の提出を受け、新生児訪問を実施し、必要なサービスに繋げた。その後も支援が必要な乳幼児には、訪問等で相談・指導を実施した。また、乳幼児健康相談・健康診査は全数通知をすると共に、未受診者へは訪問や面接・電話にて支援を実施した。支援する側のスキルを向上させるため、定期的に研修会を実施した。 ②出生時から、母子保健サービス登録票を確実に提出してもらい、その後も新生児訪問や健康診査等で切れ目のない支援を行うことができた。研修等を行うことで、職員のスキルアップにつながった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①母子保健サービス登録票の提出時の面接、乳幼児健康相談・健康診査未受診者への対応を継続し、必要な支援・サービスにつなげる。研修会の実施等で、継続して職員の面接技術の向上を図る。 ②民生委員、主任児童委員、保健推進員等、地域の支援者の方に各サービスや相談窓口を知ってもらい、必要な方をつなげてもらう。
44	子どもの教育に関する相談の実施	学校教育課	心理発達相談員の相談回数	28 29 30 1 2	351 244 315	回	(H30年度) ①心理発達相談員が特別支援教育のニーズに応じて、指導室窓口および巡回相談を通して、観察・相談・検査を行っている。 ②児童生徒のニーズに応じて教職員や保護者に学校や家庭での支援や対応について丁寧に助言を行い、成果をあげている。近年要因が複雑化したケースも多く、相談件数及び回数は昨年度より1.2倍増加している。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①昨年度より心理発達相談員の勤務時間を増やした。心理発達相談員への相談内容は多様化・複雑化している。家庭訪問相談員もH29より活動をはじめ、不登校児童生徒に対して、家庭を含めて支援を行っている。 ②特記事項無し

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
45	家庭児童相談室	こども総合相談室	相談受付件数	28 29 30 1 2	9,328 9,406 14,345	件	(H30年度) ①子育ての悩みから児童虐待まで幅広い相談を受けた。 ②年度内の相談対応件数は936件であり、うち761件については改善等により終了した。また、相談対応件数(延べ)は14,345件であり、年々増加している。家族関係と環境福祉の相談で約9割を占める。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①養育環境の相談が半数以上であり、緊急性の判断や関係機関と連携した対応等専門的な知識が必要である。 ②子育てに悩む親や、虐待を受けていると思われる子どもに気づいた際には、連絡をお願いしたい。
46	児童センター・保育園による相談事業	子育て支援センター	電話・サロン等での相談	28 29 30 1 2	510 160 797	件	(H30年度) ①子育て支援センター・各児童センターにおいて実施するサロンやつどいの広場の中で相談を受けている。また、職員との語り合いをする機会を多く持っている。(語り合いの中から出ている小さな相談も計上している。) ②語り合いや相談の機会を持つことにより、子育て世帯の持つ不安感や負担感の軽減につながっている。また、必要に応じて関係機関とへつなげている。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①相談に値するかどうかの判断基準がなかなか難しい部分があり、語り合いも相談件数に含んだ。相談に関する内容については、判断の格差をなくすためにも職員間の共有を継続していく必要がある。サロンやつどいの広場事業も定着し、職員との語り合いの中で、利用者の悩みの解決につながっているため、今後も利用者との語り合いの時間も継続が必要である。 ②子育てサポーターについて、積極的に周知をし、ボランティアの拡充を図る。また、地域の自治会などとも積極的に連携を図る。
		各児童センター	電話・つどいの広場等での相談	28 29 30 1 2	676 197 896	件	(H30年度) ①窓口や保育園において、子育ての悩み等の相談を受けている。 ②相談内容に応じて、関係機関へつなげ、支援に寄与することができた。		
		幼児保育課・各保育園	電話・園庭開放等での相談	28 29 30 1 2	364 209 379	件	(H30年度) ①療育相談として、電話相談、来所相談、施設支援を実施した。指定障害児相談支援事業所では、相談、訪問、モニタリング、計画書作成等を行っている。 ②お子さんの発達状況、課題、特徴等を総合的に捉え、安心して子育てができるように支援を行った。		
47	子どもの発達に関する相談の実施	こども発達センター	相談・支援件数	28 29 30 1 2	3,999 3,899 4,367	件	(H30年度) ①療育相談として、電話相談、来所相談、施設支援を実施した。指定障害児相談支援事業所では、相談、訪問、モニタリング、計画書作成等を行っている。 ②お子さんの発達状況、課題、特徴等を総合的に捉え、安心して子育てができるように支援を行った。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①療育相談、指定障害児相談支援の希望は増えているが、更なる周知を行い、発達の不安や気づきがあった際に相談ができる体制を整えていく必要がある。 ②こどもの発達に不安や心配のある親にこども発達センターの相談を勧めてほしい。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 14)障がいのある人の相談体制の充実									
48	障がい者相談支援事業	障がい福祉課	相談件数	28 29 30 1 2	9,392 9,025 11,155	件	(H30年度) ①各種相談員の資質向上や地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として基幹相談支援センターを設置し、専門的な助言指導を行った。 ②	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①増加する相談に対し、相談員の資質の更なる向上が課題となっている。 ②
49	精神保健相談	健康増進課	相談数	28 29 30 1 2	1,284 1,255 1,187	人	(H30年度) ①精神保健学習会、ゲートキーパー養成講座等の実施。自殺対策計画策定の意義や複数の悩みを持つ相談者がスムーズに相談できるように作成した「気づいてつなぐシート」を自殺対策連絡会議、庁内説明会で周知し運用を開始した。随時、電話、面接、訪問で相談に対する支援を継続して実施した。 ②庁内説明会を実施することで、自殺対策の策定の意義や鎌ヶ谷市の自殺実態を共有することができた。また、棚卸し事業を通して、現在各課で行っている事業が自殺対策事業になり得ることを再認識することができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①「気づいてつなぐシート」の運用がスムーズに行えるよう周知していく。自殺対策計画策定に向け準備をする。 ②精神保健学習会やゲートキーパー養成講座等を受講し、精神障がい者を地域で支える理解者となってほしい。
50	児童発達支援(のびのびルーム)	こども発達センター	利用人数	28 29 30 1 2	43 45 43	人	(H30年度) ①適正人数の受入れ(定員30人)を図り、個別支援計画に基づいた療育を行った。利用調整会議を実施し、療育が必要な児童が利用できるシステムとした。 ②個別支援計画作成に基づき、児にとって必要なことを多職種でアセスメントできるようになった。療育支援の他に親支援として専門職や保育士が関わり、障がいがある子どものいる家庭の子育て支援を行った。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①地域の中核的な療育支援施設として、障がい児やその家族が安心して生活できる支援を行う。 ②地域に対しての情報発信を行い、のびのびルームのボランティア等、人材育成を行っていく必要がある。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
施策5 生活困窮者の自立支援をすすめます(新規)									
主な取り組み 15)生活困窮者への自立支援									
51	自立相談支援事業	社会福祉課	相談件数(新規、継続併せて)	28 29 30 1 2	98 84 91	件	(H30年度) ①相談支援員が通年2名となり、10月から一部施行された改正生活困窮者自立支援法の自立相談、就労準備、家計改善の3事業を一体的に実施する体制が進んだ。 ②安定して就労支援を行える体制となり、就職者数も微増している。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①地域に潜在している引きこもり者本人や家族、社会と接点を失っている人にも支援を行う。 家計改善支援事業の実施し推進していく。 ②周囲に住まいや就労に関すること等で困っている方がいた場合、生活支援相談窓口(社会福祉課内)を紹介していただきたい。
		社会福祉課	支援プラン作成(再プラン含む)	28 29 30 1 2	58 58 67	件			
52	住居確保給付金の支給	社会福祉課	支給対象(新規、継続含む)	28 29 30 1 2	2 5 9	人	(H30年度) ①制度の周知が進み利用者が前年度比約1.8倍の増加となった。 失業者の年齢は20代から60代まで偏りはないが、単身者の制度利用が多い。 ②総支給額:1,754,100円 支給した家賃月:41カ月分	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①就職活動が伴わず支給中止になるケースもあり、就労勧奨していきたい。 ②周囲に住まいや就労に関すること等で困っている方がいた場合、生活支援相談窓口(社会福祉課内)を紹介していただきたい。
		社会福祉課	支給額	28 29 30 1 2	377 1,109 1,754	千円			
		社会福祉課	自立した人	28 29 30 1 2	0 2 6	人			
53	就労準備支援事業	社会福祉課	講座実施回数	28 29 30 1 2	8 12 12	回	(H30年度) ①全6回の講座形式の就労準備支援事業を前期後期の2回実施した。 生活習慣の見直し、就職活動の基礎知識だけでなく、調理実習や職場見学も実施した。 ②参加者11名中、就職した者2名、他機関へつないだ者3名	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①未就労期間が長期の人には、他者とのふれあいが自尊心の回復に効果的であると解ってきた。 座学の講座だけではなく、活動的なプログラムも取り入れ実践していきたい。 ②就労体験やボランティア活動への参加は、自己有用感を高め、自信と精神的余裕を持たせる。 地域での就労体験やボランティア活動の場を広げていきたい。
		社会福祉課	参加者数(実数)	28 29 30 1 2	24 17 11	人			
		社会福祉課	就労した人	28 29 30 1 2	3 5 2	人			

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
54	学習支援事業	社会福祉課	実施回数(学習支援、レクリエーション)	28 29 30 1 2	39 50 49	回	(H30年度) ①通常の学習支援の中に算数や古文のミニ授業の時間を設けたり、百ます計算で速さを競うゲーム性のある学習を実施した。 レクリエーションでは、公共の交通機関を使った移動で課外活動を実施した。(3回計31名参加) また、調理実習を実施。集団作業や食品・栄養面について学んだ。(2回計39名参加) ②高校進学では9名全員が高校へ進学した。(公立7名、通信制2名)。 その他、継続的に利用する児童も時間内は集中して学習する習慣が身に付いてきた様子が見受けられるようになった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①これからも内容を固定せず、様々なアイデアを積極的に実践して、学習意欲の向上と居場所づくりに効果的な手法を探していく。 ②ボランティアや協力団体を増やしていきたい。
		社会福祉課	参加者数(実数)	28 29 30 1 2	22 57 57	人			
		社会福祉課	高校進学率	28 29 30 1 2	100 100 100	%			

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
施策6 地域福祉に関する広範な情報提供をすすめます									
主な取り組み 16)情報発信の強化									
55	多様な広報媒体の活用	安全対策課	安心eメール登録者数	28 29 30 1 2	7,117 7,927 8,434	人	(H30年度) ①広報かまがや(毎号24回)に登録用QRコードを載せ、防犯キャンペーン(9回)・自主防災訓練(24回)等において、PRチラシを配布した。 ②平成29年度末7,927人だった登録者が、30年度末には8,434人と507人増加した(30年度末:防災配信5,012人・防犯配信3,422人※重複登録者あり)。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①PR活動を継続し、さらに登録者を増やす。 ②安心eメールの登録を地域においてもPRしていただきたい。
		市民活動推進課	相談窓口の広報掲載件数	28 29 30 1 2	12 12 12	件	(H30年度) ①各種相談窓口について、市広報で12回周知した。 ②周知した結果、全体で448件の相談に応じることができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①各種相談窓口について、市広報で周知する。 ②地域のふれあいの中で、困っている人に各種相談窓口を紹介する。
56	広報紙の充実	秘書広報課広報広聴室	広報発行回数	28 29 30 1 2	24 24 24	回	(H30年度) ①「広報かまがや」の定期的な発行(市ホームページへの掲載、SNSでの告知、スマートフォン用アプリ「マチイロ」での配信を含む)、新聞未購読世帯の希望者へのポスティング実施、公共施設や駅への配置、声の広報の実施、より読みやすく親しみのある紙面デザインの実施 ②市の施策や行事、市民の自主的活動等の市民生活に必要な情報を提供し、市政への理解と協力を得ることに資する広報紙を発行することができた。また、「広報かまがやカラーユニバーサルデザイン(CUD)適用マニュアル」に基づいた、誰もが分かりやすい色づかいとすることによって、高齢者、視覚障がい者等にも見やすい紙面とすることができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①障がいの有無等に関わらず、より多くの読者に市政情報等について周知するために、「広報かまがやカラーユニバーサルデザイン(CUD)適用マニュアル」に沿った広報紙の発行を継続する。また、文字情報だけではなく、効果的なイラストや写真を掲載するなどし、視覚的にも読みやすく親しみの持てる広報紙を発行する。 ②声の広報を、引き続き朗読ボランティアと協力して作成し、視覚障がい者へ配布する。
57	市ホームページのリニューアル事業	秘書広報課広報広聴室	市ホームページ更新件数	28 29 30 1 2	1,357 1,457 1,957	件	(H30年度) ①CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入による市ホームページ全面リニューアルの実施、市職員向けの事業概要説明、ウェブアクセシビリティ研修、CMS操作研修の実施、全国瞬時警報システム(Jアラート)試験送信の実施 ②市職員向けの説明及び各種研修を通して、ウェブアクセシビリティに配慮した市ホームページコンテンツ作成について職員間の共通認識を深めることができた。また、各所属におけるコンテンツの作成が可能となったことにより、迅速で正確な情報提供が可能となった。加えて、大規模災害時等の緊急時に即時に情報を配信する体制を構築することができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①市ホームページの全面リニューアルの完了をもって事業は平成30年度で達成したが、今後も誰もが利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに配慮し、市民に見やすく分かりやすい行政情報の提供を行っていく。 ②市民生活に必要な情報や本市の魅力を積極的に発信し、「お問い合わせメール」及び「市政へのご意見」フォームを通して今後も意見などを受け付ける。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 17) 地域活動や学習活動を通じた直接的な情報提供手段の模索									
58	高齢者生涯学習	高齢者支援課	生涯大学への推薦	28 29 30 1 2	1 3 3	人	(H30年度) ①学生募集の広報掲載、パンフレット・申し込み用紙の配布、同大学への推薦を行った。 ②3名の推薦を得た。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①例年推薦する人数が増加しないこと。 ②社会参加意識を広めてもらう。
59	成人講座、ふれあいまつりなどの学習センター主催事業	生涯学習推進課	広報等による周知	28 29 30 1 2	20,550 20,288 19,175	人	(H30年度) ①生涯学習を推進するため、生涯の各時期に応じた多様な学習機会の提供、グループやサークルの主体的学習活動の支援及び学習成果の発表など、各種事業を行った。 ②各館で36事業を実施、19,175人の参加があった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①学習ニーズの多様化に対応した学習機会の検討。 ②
60	かまがやまなびい大学	生涯学習推進課	受講者数	28 29 30 1 2	13,832 12,236 17,959	人	(H30年度) ①行政の各部ごとに学部を設置し、学部ごとに市民講座を主催・実施した。また、職員を講師として市民団体などの研修会や講習会に派遣をした。 ②学部主催講座 6講座 238人 講師派遣事業 397件 17,721人	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①講師派遣メニューの充実。 ②
61	社会参加促進事業	身体障がい者福祉センター	受講者数	28 29 30 1 2	1,644 1,718 1,647	人	(H30年度) ①身体障がい者の社会参加や機能維持を図るため、各種講座を合計217回開催した。 ②	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①講座受講者が年々高齢化かつ固定化しており、利用者年齢の撤廃を図るも改善は見られず、今後介護支援事業等との連携も含め要検討。 ②

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
基本目標3 安全で安心して暮らせるしくみを推進します									
施策7 避難行動要支援者への支援をすすめます<<重点施策>>									
主な取り組み 18)災害時に支援が必要な人の把握と安全確保策の推進									
62	災害時要援護者避難支援制度周知事業	社会福祉課	周知回数	28 29 30 1 2	1 1 2	回	(H30年度) ①避難支援制度のパンフレットを作成し、地域新聞により市内全域に配布した(H30.11.16号/40,104部)。 広報かまがや9/1号に掲載した。 H30年10月31日に全体説明会(出席者約250人)を実施したほか、自連協役員会・自理解、地域の自治会、各種団体に対する出張説明を実施した(10回)。 ②自治会・自主防災組織等の間で、地域の高齢者や障がい者等に対する避難支援の必要性を理解していただくことができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①避難支援制度のチラシ、市ホームページへの掲載、地域の研修会や出張説明などにより周知していく。 ②自分の家のまわりに、ひとりでは避難することが難しい高齢者や障がい者等がいることを知っていただきたい。
		社会福祉課	説明会開催数	28 29 30 1 2	1 1 11	回			
63	災害時要援護者個別計画作成事業	社会福祉課	個別計画作成人数	28 29 30 1 2	512 354 0	人	(H30年度) ①登録者数354人は、避難支援制度の旧制度における指標であり、平成30年度に新制度に移行したが、要支援者と地域の自治会等で話し合って作成する個別支援プランの着手に入っていないため、リセットした。 ②個別支援プランの作成対象となる要支援者を把握することができた。	C 実施されている部分もあるが、不十分な点が多い	(R元年度) ①同意者名簿を活用した支援の手引きを作成し、地域による個別支援プラン(個別計画)の作成を支援していく。 ②日ごろの見守りや声かけ、個別支援プランの作成など、自治会、民生委員、地域のボランティアなどの連携を進めていただきたい。
64	災害時要援護者リスト(避難行動要支援者名簿)整備事業	社会福祉課	要支援者数(避難行動要支援者名簿登録者数)	28 29 30 1 2	2,807 4,058 4,216	人	(H30年度) ①対象者名簿を年に1回更新した(4,216人)。 要支援者に支援希望の有無を確認し、地域での情報共有に対して1,913人の同意があった(令和元年5月10日現在)。 ②対象者名簿を関係部署(防災担当課、健康福祉部、消防本部)の間で共有を始めることができた。 地域での支援を希望する要支援者が1,913人いることが分かり、地域の避難支援体制づくりの基礎材料となった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①自治会や民生委員などと協定を締結し、同意者名簿を活用した見守りや災害時の避難支援づくりを支援していく。 ②自分の家のまわりに、ひとりでは避難することが難しい高齢者や障がい者等がいることを知っていただきたい。
		社会福祉課	要支援者のうち、地域で共有することについて同意した者	28 29 30 1 2	0 0 1,913	人			

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
施策8 安全なまちづくり・防災防犯活動をすすめます									
主な取り組み 19)安全な移動手段の確保									
65	道路・歩道等の整備	道路河川整備課	整備延長	28 29 30 1 2	1,965 1,058 600	m	(H30年度) ①道路整備(舗装改良等)をL=600m実施した。 ②道路環境が改善され、振動・騒音等の軽減に繋がった。	C 実施されている部分もあるが、不十分な点が多い	(R元年度) ①歩道の整備等、道路拡幅が必要な事業には用地買収等が伴うことから、多額の費用や多くの年月を要する。そのような中、国からの交付金の内示率が低く、十分な財源の確保が難しい状況であることから、限られた費用の中で成果を挙げられるよう事業に取組んでいく。 ②特になし。
66	コミュニティバス運行助成事業	都市計画課都市政策室	利用者数	28 29 30 1 2	90,089 123,932 129,033	人	(H30年度) 利用者の安全性について運行事業者と検討を行なった。その中で東線にノンステップバスを1台導入した。(ノンステップバスは現在、東線2台、南線1台である。) ②利用者の安全性の向上	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①今年度、コミュニティバスの更なる利便性の向上について検討を行うため、鎌ヶ谷市コミュニティバス運営検討委員会を設置する。 ②
67	安全な歩行空間の確保	道路河川管理課	看板撤去	28 29 30 1 2	64 5 2	枚	(H30年度) ①市内の主要幹線道路の違法看板撤去作業を1回行った。駅周辺の放置自転車等の撤去作業を年49回行った。市内小学校第5、6学年及び市内中学校全学年に自転車の放置禁止を呼びかけるパンフレットを配布した。 ②違法看板を2枚撤去した。放置自転車等の台数が減少した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①違法看板の撤去枚数及び自転車の撤去台数はここ数年減少傾向にあるが、引き続き対策を実施していく。 ②市でも定期的に見回りを行っているが、市民からの通報も重要な情報源であるため、路上で違法看板及び放置自転車を発見し、それが通行に支障をきたす恐れがある場合、市へ通報していただけると幸いである。
		道路河川管理課	自転車撤去	28 29 30 1 2	370 324 260	台			
68	通学路安全対策推進行動計画に基づく各種事業	学校教育課	児童生徒の事故件数	28 29 30 1 2	23 16 15	人	(H30年度) ①第三次通学路安全対策推進行動計画に基づき、平成30年度の安全施設等の設置工事については、グリーンベルトの補修、横断防止柵の設置など、整備予定の24箇所全て完了した。 ②様々な事業の効果もあり、児童生徒の事故件数については減少傾向である。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①児童生徒の事故件数については減少傾向であるが、今後も安全施設等の設置工事や、子ども自転車安全講習会の実施等を通じて、ハード面とソフト面の両面から対策を実施していく。 ②安全対策が必要と思われる通学路があれば、地域からも、学校を通じて要望していただきたい。
主な取り組み 20)防災対策の充実強化と防災意識の高揚									
69	地域防災計画	安全対策課	地域防災計画の改訂	28 29 30 1 2	0 1 0	回	(H30年度) ①平成30年度は地域防災計画の改訂等を行っていないが、随時、広報かがや・市ホームページ等で鎌ヶ谷市洪水ハザードマップの更新、全国瞬時警報システム(Jアラート)からの安心eメールや市公式ツイッターなどへの自動連動配信、警戒レベルによる避難情報発令などの最新情報を更新している。 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは改訂作業を実施する。 ②大規模な災害が起こると、市の準備だけでは対応しきれないこともあり、市民や企業との協力が必要となる。有事の際に備え、自身や家庭、事業所で日常から準備をし、また、災害が発生した時には、家族はもとより地域の方々と連携して、初期消火、付近の高齢者などにも声を掛け合い避難していただきたい。また、避難所運営に協力して助け合っていただきたい。
70	総合防災訓練(防災ふれあいひろば)	安全対策課	参加人数	28 29 30 1 2	1,052 1,965 0	人	(H30年度) ①平成30年度は、荒天のため中止となったが、自主防災組織90組織の内72組織が自主防災訓練を実施し、1,740人が参加した。また、毎年自主防災組織の備蓄倉庫の備蓄品、消耗品の補充、入れ替えを実施している。 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①平成29年度に本庁舎の免震工事が完了したため、市役所及び総合福祉保健センターで市民体験型訓練を実施する。 ②市民一人ひとりの防災意識、防災行動力の向上を図り、市民の生命、財産を災害から守り、安全で安心な生活を確保することを目的としているため、多くの市民に積極的に訓練に参加していただきたい。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 21) 地域による防犯体制の構築と防犯意識の高揚									
71	パトロール体制の構築	安全対策課	自主防犯パトロール隊員数	28 29 30 1 2	1,387 1,297 1,318	人	(H30年度) ①防犯だより、安心eメール等で自主防犯パトロール隊員を募集した。 ②自主防犯パトロール隊についての問い合わせがあり、パトロール隊に入隊した人がいた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①自主防犯パトロール隊員の平均年齢が高いため、引き続き様々な媒体を使用して隊員を募集する。 ②地域の自主防犯パトロール隊に、積極的に参加していただきたい。
72	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	通報件数	28 29 30 1 2	4 3 3	件	(H30年度) ①パトロールを261日実施した。 ②警察への通報3件、現場での声掛け等8件、重点活動地域の指示13件を行った。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①市内の刑法犯認知件数は近年減少傾向にあったが、平成30年は前年から増加しており、犯罪の起きやすい夜間の防犯パトロールを継続して行う。 ②自分でできる犯罪防止対策をとってもらうとともに、近隣の危険箇所等の情報を提供していただきたい。
73	防犯サテライト事業	安全対策課	実施回数	28 29 30 1 2	13 16 11	回	(H30年度) ①北部地区等において11回実施した。また、防犯協会の会議等で、防犯サテライト事業の開催について積極的にPRした。 ②電話de詐欺の手口や注意事項などを啓発した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①電話de詐欺の被害が発生しているため、引き続き防犯サテライト事業等で手口や注意事項などを啓発する。 ②防犯サテライト事業等への参加、近所の高齢者への注意喚起や声掛けをしていただきたい。
74	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	不審者情報件数	28 29 30 1 2	61 56 62	件	(H30年度) ①鎌ヶ谷市を4つのエリアに分け、児童生徒の下校時に、警備会社とシルバー人材センターによる車3台、徒歩3班でのパトロールを行った。また、学校教育課での不審者情報等の連絡受け入れ体制を整えた。 ②不審者情報等を受けた際に、巡回中のパトロール員へ直接情報提供し、現場周辺のパトロールをすぐを実施することができた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①地域の方々の見守り活動について情報共有を行い、市内全域で防犯活動の空白地帯ができないよう、見守りをさらに強化していく必要がある。 ②パトロール員だけでなく、83+運動などを通じ、地域全体で子どもたちを見守る意識を高めてもらいたい。
75	青色防犯パトロールカーの活用	学校教育課	不審者情報件数	28 29 30 1 2	61 56 62	件	(H30年度) ①各小中学校区に青色パトロールカーを配置し、教職員を中心に青色パトロール活動を行った。また、学校への訪問等を児童生徒の登下校時間帯に合わせて青色パトロールカーで行うなど、教育委員会でも積極的に活用した。 ②	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①教職員の多忙化が問題視される中で、登下校時のパトロール実施は負担も大きくなってきているが、教育委員会も含め、児童生徒の見守りを積極的に行っていかなければならない。 ②地域への青色パトロールカーの貸与を通じて、地域全体で子どもたちを見守る意識を高めてもらいたい。
76	安全ネットワーク会議	学校教育課	不審者情報件数	28 29 30 1 2	61 56 62	件	(H30年度) ①全中学校区が学校主催で開催し、通学路上の安全対策や防犯対策が必要な箇所、地域のボランティアの方の活動状況などを情報共有した。鎌ヶ谷警察にも出席して頂き、交通・防犯両面で指導頂いた。 ②防犯面・交通安全面で注意・対策が必要な箇所が理解できた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①ネットワーク会議等での情報共有を通じて、市内で防犯活動の空白地帯が出ないようにしなければならない。 ②自治会等を通して、地域全体で子ども達を見守る意識を高めていただきたい。
主な取り組み 22) 災害発生時の迅速な情報伝達、かまがや安心eメールの登録促進									
77	かまがや安心eメール	安全対策課	登録者	28 29 30 1 2	7,117 7,927 8,434	人	(H30年度) ①広報かまがや(毎号24回)に登録用QRコードを載せ、防犯キャンペーン(9回)・自主防災訓練(24回)等において、PRチラシを配布した。 ②平成29年度末7,927人だった登録者が、30年度末には8,434人と507人増加した(30年度末:防災配信5,012人・防犯配信3,422人※重複登録者あり)。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①PR活動を継続し、さらに登録者を増やす。 ②安心eメールの登録を地域においてもPRしていただきたい。
		青少年センター	所報等による周知	28 29 30 1 2	30 30 24	件	(H30年度) ①不審者、危険箇所等、その他子供の安全に関する情報の提供 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①さらに登録者を増やす。 ②かまがや安心eメールの積極的な活用をするため登録者及び知人等への情報提供をお願いしたい。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
施策9 孤立化・虐待防止と権利擁護をすすめます									
主な取り組み 23)児童虐待の防止									
78	児童虐待防止対策等地域協議会による関係機関の連携・情報交換	こども総合相談室	登録者実務者会議 個別支援者会議数	28 29 30 1 2	74 79 90	回	(H30年度) ①実務者会議において要保護児童の情報共有、対応方針等について協議している他、関係機関でより連携が必要なケースについては個別支援会議を実施した。 ②関係機関それぞれの役割を確認し、支援の必要性について共通認識を持って対応することができた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①実務者会議では限られた時間の中で、効果的な協議が行えるよう会議の運営方法を検討する必要がある。今後も関係機関と連携し、必要な支援を行っていく。 ②支援が必要な家庭に対して、地域での見守りをお願いしたい。
79	養育支援訪問事業	こども総合相談室	訪問延件数	28 29 30 1 2	227 284 340	件	(H30年度) ①子育ての不慣れさや不安を抱えながら子育てしている等、特に支援が必要な家庭に養育支援員が訪問をして、養育に関する相談指導を行った。 ②妊娠中から産後早期における家庭をはじめ、主に乳幼児のいる家庭において、孤立している家庭や養育の困難さがみられる家庭に対して育児負担の軽減を行うことで、虐待予防につながった。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①産後うつや養育者の体調面・育児面への不安を抱える家庭が増加しているため、支援が必要な人を早期に把握し、迅速な相談支援等を行い、その家庭が地域から孤立しないよう、関係機関との連携が必要である。 ②地域の中で孤立している方や子育てに不安や悩みを抱えている方がいた場合には、こども総合相談室に相談をしていただきたい。また、引き続き子育て世代の方々の地域での見守りをお願いしたい。
主な取り組み 24)乳幼児家庭の見守り活動									
80	乳児家庭全戸訪問事業	健康増進課	乳児全戸訪問率	28 29 30 1 2	91 96 98	%	(H30年度) ①新生児訪問、保健推進員訪問、保健師訪問等にて乳児のいる家庭に全戸訪問を実施した。また、訪問する職員の質の向上のため、外部講師による研修等を実施した他、訪問しても会えないケースについて、職員間で同様の対応ができるよう、確認した。 ②98%の乳児のいる家庭に訪問することができ、必要な人を早期に支援につなげることができた。また、研修会等を実施することで、職員や保健推進員のスキルアップにつながった。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①事業の目的や重要性を理解し、必要な支援につなげられるよう保健推進員やそれを支援する保健師の資質の向上を図る。 ②必要な支援が受けられるよう、母子健康手帳発行時や出生票提出時等で紹介のあった、乳児家庭全戸訪問事業を利用する。
81	妊娠、出産及び育児期における養育支援家庭の早期把握	健康増進課	関係機関につなげた件数	28 29 30 1 2	40 44 45	件	(H30年度) ①利用者支援事業(母子保健型)を継続し、保健師等による全数面接や、乳児健康相談・幼児健康診査等の母子保健事業を通して、支援が必要な家庭を把握し、必要な機関につなげた。また切れ目ない支援となるよう、必要な関係機関と連携し、支援を行った。 ②妊娠期から様々な母子保健事業を通して、切れ目のない支援を行うことができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①継続支援が必要な場合については、課内で情報共有をするとともに、関係機関と連携したケースについては、連絡会等を通し、継続してその後の支援の方向性を確認し支援を行う。 ②地域のボランティアや相談者へ各サービスや相談窓口を知ってもらい、必要な時に活用すると共に、他の市民にも利用出来るよう伝えていく。

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 25) 成年後見制度の周知と利用促進									
82	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	申し立て件数	28 29 30 1 2	1 0 0	件	(H30年度) ①申し立ての対象者となる方がいなかった。 ②	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①身寄りがいない等で成年後見の申立てを行えない方について、市長が成年後見の申立てを引き続き行う。 ②身近に支援が必要な方がいた場合、関係機関に連絡等を行ってほしい。
		高齢者支援課	申し立て件数	28 29 30 1 2	5 4 7	件	(H30年度) ①身寄りがいない等で成年後見の申立てを行えない方について、市長が成年後見の申立を行った。 ②7人の方に後見人等がつき金銭管理等の支援に繋がられた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①身寄りがいない等で成年後見の申立てを行え方について、市長が成年後見の申立を引き続き行う。 ②地域における相互支援活動として、市民という立場を活かして支援が必要な方が身近にいた場合、関係機関への連絡等を行ってほしい。
		社会福祉協議会	相談会の開催	28 29 30 1 2	2 2 2	回	(H30年度) ①終活セミナー(計3回)実施後、司法書士による相談会として、成年後見制度及び遺言相続関係についての個別相談を2回実施した。 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①今後も、成年後見制度利用の促進のために個別相談会を開催する。 ②
			相談件数	28 29 30 1 2	4 5 7	件			
83	成年後見制度の周知と活用	障がい福祉課	講演会の開催	28 29 30 1 2	1 0 0	回	(H30年度) ①講演会は実施していない。認定NPO法人東葛市民後見人の会を後援しており、そこが主催する成年後見制度の啓発及び普及活動のために毎月1回行われる「鎌ヶ谷市後見相談サロン」の開催を広報に掲載し、周知を行った。 ②	C 実施されている部分もあるが、不十分な点が多い	(R元年度) ①引き続き周知を行っていく。 ②研修会・講演会等への積極的な参加。
			参加者数	28 29 30 1 2	122 0 0	人			
		高齢者支援課	研修会や講習会による周知	28 29 30 1 2	2 2 2	回	(H30年度) ①市民後見人養成研修等に関して広報への掲載を行った。 ②関心がある方が増えており、養成研修の参加希望者も増加した。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①研修時には引き続き広報にて周知していく。 ②研修会に積極的に参加し、成年後見制度について理解を深めてほしい。
			講演会の開催	28 29 30 1 2	1 0 0	回	(H30年度) ①パンフレットの配布等を行い制度の周知に努めた。 ②	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①パンフレットの配布等を行い制度の周知に努める。 ②
		社会福祉協議会	参加者数	28 29 30 1 2	122 0 0	人			

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
主な取り組み 26)市民や関係者等に対する啓発と市民後見人の育成									
84	市民後見人の育成	障がい福祉課	-	28 29 30 1 2	-	-	(H30年度) ①市民後見人の育成については実施していない。 ②	D 実施方法も含め改善が必要である	(R元年度) ①今後、実施していくべきかを含めて検討が必要。 ②
		高齢者支援課	参加人数	28 29 30 1 2	5 5 10	人	(H30年度) ①市民後見人養成研修を年1回開催し、10人が修了した。 ②昨年に比べ多くの希望者が参加した。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①修了後の活動について検討が必要。また、後見制度と同様に周知を行う。 ②成年後見制度への理解を深めるために多くの方に研修会へ参加をしていただきたい。
		社会福祉協議会	-	28 29 30 1 2	-	-	(H30年度) ①市民後見人の育成については実施していない。 ②行政やNPO法人が実施している市民後見人養成研修の啓発に協力した。	D 実施方法も含め改善が必要である	(R元年度) ①今後、実施して行くべきかを含めて検討が必要。 ②行政やNPO法人が実施する市民後見人養成研修等の啓発に今後も協力する。
85	家族に対する支援	高齢者支援課	開催回数	28 29 30 1 2	22 25 25	回	(H30年度) ①認知症地域支援推進員による相談対応や介護者のつどいの開催を実施。 ②介護者同士での情報共有や、介護家族のリフレッシュの場となった。また、認知症相談では家族や本人の意向に沿い、介護保険の申請や介護サービスの介入について助言。ケアマネジャー等に引き継ぎ継続的なサービスの導入ができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①在宅介護者のつどいにおいて、介護している家族が参加しやすい開催場所や時間、内容を検討していく必要がある。また、認知症相談では相談を受けた推進員がより適切な助言ができるよう認知症サポート医と連携しやすい体制が必要。 ②事業に参加し、情報交換をしてほしい。また、これらの事業を近所の支援が必要な方に伝えてほしい。
		社会福祉協議会	開催回数	28 29 30 1 2	12 12 12	回	(H30年度) ①在宅で要介護状態の家族を介護している方のリフレッシュ事業と介護相談等を毎月実施した。 ②参加者の介護は十人十色。互いの介護の悩みを相談し合える仲間作りとしても利用されていた。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①月1回開催について、介護中の家族にとって、利用困難な事情の方へのサポートが課題。社協事業間で実施する地区社協情報や相談事業による情報提供等について、毎月の介護者のつどい参加案内時に周知していく。 ②
主な取り組み 27)日常生活自立支援事業の充実と利用促進									
86	日常生活自立支援事業	社会福祉協議会	相談受付人数	28 29 30 1 2	24 16 24	人	(H30年度) ①金銭管理に不安があり、成年後見制度を補完するサービスとして、利用者の意思決定に基づき、利用援助等を行った。現在利用契約者は、高齢者や精神障がいのある方で、生活困窮者の利用者が全体の8割となった。 ②	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①事業の利用周知のため、広報誌「かまがや社協だより」(全戸配布)年3回発行のうち、1回分は頁数を増やし、広報啓発に努める。今後、生活困窮世帯等の契約利用者の増加が予想されるため、福祉関係機関・福祉支援者との連携が更に望まれる。 ②
			利用契約件数	28 29 30 1 2	10 9 12	人			
			生活支援員	28 29 30 1 2	8 12 12	人			

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	①平成30年度に実施した事業 ②どのような成果があったか	平成30年度の評価	①課題や今後の取組 ②協働事項(その解決のために、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいこと)
基本目標4 地域福祉を支えるネットワークを推進します									
施策10 地域包括ケアシステムを推進します(新規)									
主な取り組み 28)地域包括ケアシステムの確立に向けた連携体制の構築									
87	在宅医療・介護連携の推進	高齢者支援課	研究会や講演会の実施	28 29 30 1 2	11 10 25	回	(H30年度) ①②世話人を3部会に分け、各部会で活動した。世話人全体での会議は4回実施。研修部会(5回)では研修を3回主体となって実施。広報部会(6回)ではポスターを作成。認知症部会(7回)ではオレンジカフェの状況と介護現場と薬局の連携に関するアンケートについて報告。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①研修部会では広報部会や認知症部会からの提案などからも研修を企画。広報部会では作成中のポスターを配布。認知症部会では認知症の服薬管理の問題に着目し訪問薬局の利用促進、ポスター作成を行う。 ②地域の医療機関や介護施設で顔の見える関係づくりを積極的に行ってほしい。健康寿命を延ばすようかかりつけ医を持ち、自己の介護予防の為に社会参加をして欲しい。
88	認知症施策の推進	高齢者支援課	会議開催回数	28 29 30 1 2	12 15 16	回	(H30年度) ①認知症相談事業での月1回の勉強会や認知症地域支援推進員による認知症施策についての会議を4回開催。 ②認知症ケアパスの作成や、認知症サポーターの活動について検討した。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①認知症ケアパスについては、一般入札での業者選定後、ケアパスの内容を追加し見やすく改訂。認知症サポーターの活動については、意欲のある方向けのレベルアップ講座を8月開催予定。認知症関連事業への協力者を登録管理し、地域での担い手として普及啓発活動へつなげる。 ②認知症の人やその家族が住みやすくなるよう認知症について理解し偏見なく見守ってほしい。
89	生活支援サービスの推進	高齢者支援課	開催回数	28 29 30 1 2	2 4 15	回	(H30年度) ①地域の活動について把握を行った。また地域のニーズについて話し合いを行い社会資源の確認を行う。 ②各地域で課題となったことについて媒体を作成することができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①第2層協議体の開催地区を増やし地域の実情に合わせたサービスの検討をしていく。 ②地域の方が一緒に参加できる仕組み作りに向けて様々な立場の方との話し合いをしていきたい。
90	地域の医療資源の把握	健康増進課	医療機関数	28 29 30 1 2	120 120 261	件	(H30年度) ①「かまがや安心医療ナビシステム」の運用を11月30日から開始した。 ②半径5km圏内の医療機関、歯科医療機関を把握することができた。	A 順調に進んでいる	(R元年度) ①市内を中心に半径5km近郊地域までの医療機関情報を提供する「かまがや安心医療ナビシステム」の情報を更新する。 ②かかりつけ医を持つこと。
主な取り組み 29)高齢者の生活支援や介護予防支援									
91	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課	会議開催回数	28 29 30 1 2	2 4 15	回	(H30年度) ①第2層協議体を設置し、北部地区、東部地区での定期的な会議を実施。 ②北部地区ではチラシを作成し周知を行う。東部地区では、地域での社会資源等を出し合い話し合いを行う。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①第2層協議体を南部地区に設置する。 ②活動について住民に周知していく。協議体で具体的な取り組み内容を検討する。
92	一般介護予防事業	高齢者支援課	参加人数	28 29 30 1 2	68 144 169	人	(H30年度) ①口腔・栄養・運動の複合プログラムによる運動教室(ちよ筋教室、全10回年3クール開催)関節の痛み等があり悩んでいる方に柔道整復師が運動教室を行う。(柔体操、全12回、12か所、年2クール開催) ②参加した方より、参加する前と比べ姿勢や口腔、食事面等意識し生活することが多くなった。参加後独自で集まるなど交流が深まっている。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	(R元年度) ①事業参加後、住民主体で継続し活動できる場が少ないため、新規事業での育成を図っていく。また、継続的な運動ができる場所の確保が課題である。 ②介護予防の目的を理解し、自宅敷地等場所の提供をお願いしたい。
93	新しい介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者支援課	参加事業所数	28 29 30 1 2	20 38 59	か所	(H30年度) ①訪問型サービスAを開始した。 ②8人の利用実績があった。	C 実施されている部分もあるが、不十分な点が多い	(R元年度) ①訪問型サービスAの利用促進と通所型サービスについても実施を検討していく。 ②自身で健康行動がとれ、見守り等の地域での支えとして活動をお願いしたい。